

令和元年7月23日
国土交通政策研究所

持続可能な観光に関する内外の特徴的な取組事例を調査

～「持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究Ⅱ」報告書の公表～

国土交通政策研究所では、持続可能な観光政策の検討に資することを目的に、内外の観光先進国・地域における課題の発生状況や対応策等について調査研究を実施しました。

(1) 背景と目的

近年、世界各国において、多数の観光客の来訪や急増による地域への影響が課題となりつつある。我が国においても、外国人を含む旅行者数の急激な増加に伴い、一部の地域において、同様の影響が見られ始めている。本調査研究は、国内外の観光先進国・地域における課題の発生状況や対応策等の調査を通じ、持続可能な観光政策の検討に資することを目的に2017年度より2年間をかけて実施している。

(2) 調査研究の内容

初年度調査及び国内市区町村アンケート調査を踏まえ、下記の3点を重点テーマとして、観光客の急増、集中等による課題を意識しつつ特徴的な取組を行う内外の先進的な地域を抽出しての現地調査も行い、持続可能な観光のあり方に関する2カ年の調査結果を整理した。

(本調査研究の重点テーマ)

○持続可能な観光に向けた総合的なマネジメント

持続可能な観光に向けた総合的な計画や指標等の導入・検討事例、住民・事業者等の意識把握や連携事例を調査

○宿泊施設や開発への対応

開発による自然、景観、住環境等への影響のほか、宿泊施設不足、観光客の分散化等、多くの課題に対応する都市計画、景観計画等の取組を調査

○観光危機管理

昨今の自然災害の頻発もあり、多くの地域で災害・危機発生時の対応が課題となっていることから、危機後の観光復興を含む観光危機管理計画等、先進事例について調査

※結果概要の一部については、別紙を御覧下さい。また、本調査研究の全体の報告書は下記 URL から御覧下さい。

<http://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/kkk150.html>

<お問い合わせ先>

国土交通省 国土交通政策研究所(中央合同庁舎2号館12階) 林、中村
電話:03-5253-8111(内線53837) 03-5253-8816(国土交通政策研究所直通)
FAX:03-5253-1678 E-Mail:pri@mlit.go.jp

結果概要の一部 (結果概要の全体は報告書第8章を御覧下さい)

持続可能な観光に向けた総合的なマネジメント等

- 内外で方向性が類似する個別の取組を確認した。例えば、観光客の分散を促進するため、観光地として比較的未開発の自地域内の場所を組込む商品開発等を行う京都市、ベルリン州(市)及びコペンハーゲン市の取組に加え、隣接地域との広域連携の取組として、京都市における周辺自治体との連携強化、ベルリン州における隣接州との相互補完的連携による分散誘導及びデンマーク首都圏(コペンハーゲン等)における大コペンハーゲンへの分散試行がある。
- IT による観光客の挙動に関するデータ収集の活用の例には、京都市における観光快適度の可視化等による混雑緩和の実証実験及びベルリン州における携帯電話使用データを活用する観光客の時間帯等別動線の詳細把握の試行とマーケティングへの活用がある。
- 観光開発重点地域を支援するタイ持続的観光特別地域開発管理機構は、観光の役割を説明する冊子において、地域社会内だけでなく近隣地域社会における便益を説明している。この点に鑑みれば、国内で意識される「日帰り客等の増加による観光収益の漏出(リーケージ)」問題については、観光客の流動を踏まえた近隣地域社会等へのプラスの効果も考慮した上で吟味する必要がある。
- デンマーク首都圏は、持続可能性に貢献する旅行者マーケティング及び観光商品等開発、意識喚起を行える接客従事者の育成等による持続可能観光ブランド化を計画している。また、観光客と住民双方が利用する施設整備等により、恩恵を住民が感じ、双方のふれあいを創出する方針である。
- New Urban Tourism に直面するベルリン州では、観光客の意識啓発のためのソーシャルメディアも活用した効果的方法の追求、投資家への情報提供によるホテル立地誘導等を採っている。
- GSTC-D^{*}を導入している釜石市、GSTC-D を基礎にしつつ自地域の状況を加味した持続可能観光に関する指標を設定しているタイ及び韓国の例がある。
- 欧州を参考にすれば、我が国でも、観光地域づくり法人(DMO)間で情報等交換を行い、自地域における持続可能な観光のための計画づくりや取組実施に生かしていくことが考えられる。

観光危機管理

- 帰宅困難者対策、情報提供支援、観光関連事業者の役割、外国人が理解しやすい誘導標識の設置、訪日外国人観光客について在住外国人と異なる配慮、風評・復興対策について規定した国内自治体の計画等の例がある。訪日外国人観光客については、スマートフォン等への災害・交通・避難情報の多言語での提供や、理解できる言葉での避難誘導等を必要とすることも想定される。

^{*}GSTC-D (Global Sustainable Tourism Criteria for Destination): グローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会 (Global Sustainable Tourism Council)が規定する国際的かつ持続可能な観光地の基準